

比較体育研究の性格，基本的視点および目的

石川 旦*

The Nature, Basic Viewpoints and Aims of Comparative Physical Education

by

NOBORU ISHIKAWA*

Abstract

No complete delineation of the comparative methodology of physical education has yet been made in Japan, and also in other foreign countries. Therefore, the present author intended to try to clarify the concepts of the nature, basic viewpoints and aims of comparative physical education by making refer to mainly those materials on methodology in the field of physical education and in comparative education. Following concepts were rationally arrived at in this study:

1. Comparative physical education may be defined as an important area of study in the discipline of physical education or science of human movement in which problems concerned with the human development through physical activities in two or more countries are compared simultaneously with reference to their determining factors so as to clarify differences and similarities among them.

2. Phenomena of physical education in other countries must be looked upon as living things and they need to be understood in their actual realistic structural context. Comparative physical education must provide the basis for the formulation of future improvement of one's own system of physical education.

3. Aims of comparative physical education were reasonably well defined by Don Anthony in England. However, it is the present author's belief that the aims and purposes of comparative physical education must be constructed with operational terms as clearly and objectively as possible so as to enable students to pursue their studies with positive image of significant outcomes in mind.

4. Comparative researchers in physical education should be humanitarian and strive for the formulation of international physical education programs and for their inception. [Proceedings of the Department of Physical Education, College of General Education, University of Tokyo, No. 9, 1975, 73-82]

1. 研究の目的

E. J. King は、「生活の実際の営みや決定によってかわって、用語や方法論が教えられたり研究されるようになったら、非常に残念なことであ

る¹⁾」と述べているが、それは、研究方法論が相当程度に時間をかけて検討されてきている比較教育学の分野において云えることであって、これから学問的に組織的な研究が開始されようとしている比較体育の領域においては、必ずしも妥当しな

* 東京大学教養学部体育研究室 (Department of Physical Education, College of General Education, University of Tokyo)

いであろう。

新しい学問的な研究領域を開発するに当っては、関連する他の学問分野およびそれが属する研究分野のこれまでの研究方法論や成果を参考にし、研究の主題と目的に応じた独自の研究方法論を構成しようとするには意味があり、また必要なことである。

本研究は、このような観点に立って、すでに強い関心が示されながらも、諸種の理由によって十分な進展がみられていない比較体育研究について、その考えられる1つの理由が、研究方法論の検討と確立の不十分さにあるという判断から、これを理論的に構成することを試みようとするものである。

研究の手順としては、まず国内・外の比較体育に関連する文献（単行本、研究論文、雑誌記事など）を概観し、これらの研究方法論上の問題点および必要性を明らかにしたうえで、すでに比較的研究が進んでいる他の学問分野の比較学的研究に関する文献（主として比較教育学の分野の単行本および研究論文）に論述された研究方法論を参考に、それらを比較体育研究の領域に適用する形式をとった。

学問的な研究方法論の内容構成にはいくつかの中心的な記述項目が考えられるが、この小論においては、テーマを研究の性格、基本的視点および目的に限定して検討することにした。

2. 従来の研究の概要

わが国における外国の体育・スポーツに対する関心は、とくに明治の初期より、富国強兵政策にもとづく近代化への要求に応じて、「摂取」というかたちで存在してきた²⁾。これを自国のそれと対等な立場で客観的に同時に比較検討する条件が整ったのは第二次大戦以後³⁾のことで、しかも、意図的な比較研究への関心が強まったのは、1960年代、とくに東京オリンピック大会の開催および同時に開かれた国際スポーツ科学会議を契機にしてである⁴⁾⁵⁾⁶⁾。また、最近では、体育専門誌において、特集として、このような体育・スポーツ等の事象を国際的に比較しようとする傾向が多くなり、られるようになってきた⁷⁾⁸⁾⁹⁾。

しかし、現在までのところ、妥当な基本的観点と合理的な手続を用いて有意義な成果をうみ出すことを期待させるような比較体育の学問的な研究方法論は、まだ全く検討されてきていないようである。1957年に出版された『保健体育学大系8 体育学事典』では、体育原理の研究方法和方向を説明する中で、その重要なものの1つとして「比較体育の研究に努力すること¹⁰⁾」が指摘されているが、しかし、その実際的な技術または方法については解説されていない。また、1970年の『体育科学事典』においては、体育研究の方法における歴史的研究の説明の中で、『……現代史に属する事柄の比較は「比較体育学」の名の下に新しい研究分野が開拓されつつあることを注意すべきである¹¹⁾』とだけ述べられていて、この問題に関するそれ以上の説明はない。

このように、わが国においては、比較体育に対する研究の関心がかかなり高まってきているとはいながらも、実際の比較研究を推進するための方法論はまだ全く確立されておらず、そのために、まだ直接的な研究への着手が非常に遅れているといつてよいのではないと思われる。

これに対して、アメリカ、イギリス、カナダ等を中心とする諸外国では、すでに現在までにある程度の組織的な比較体育研究の努力がなされ、その成果がいくつか発表¹²⁾¹³⁾¹⁴⁾されている。そして、アメリカやカナダ等では、すでに相当数の大学における体育専門課程の中で、比較体育・スポーツ・レクリエーションに関するコースが設けられ、中でもスプリングフィールド大学では、すでに1948年に設置されたということである¹⁵⁾。Ben W. Miller のアメリカにおける最近の調査によると、31名の専門家が何らかの形式の比較体育のコースを開設し、1966年までには16の大学がこれを開設したという¹⁶⁾。しかし、その名称、内容、方法、指導者の資格や必要な資料の入手についてはなお多くの問題があることが指摘され、かれらにおいても、比較体育の研究がまだ開始されたばかりで、胎生期の状態にあることを示している。

しかしながら、すでに確立されているいくつかの保健・体育・レクリエーションの専門国際機関は、会員の間必然的に国際比較への関心を醸成

し、その活動と機関誌等の発行を通して、積極的に比較体育研究への努力を推進し、いわゆる国際体育の確立をはかろうと¹⁷⁾¹⁸⁾¹⁹⁾²⁰⁾しているようである。

この方面における個人あるいは共同作業の成果としては、Van Dalen と Bennet のもの²¹⁾、C. A. Bucher のもの²²⁾、W. Johnson のもの²³⁾、Vendien と Nixon のもの²⁴⁾などがあげられるが、これらのすべてに共通することは、研究方法論の記述・検討が不十分で、しかも内容の取り扱いが比較教育学の分野でいういわゆる「対置」の段階にとどまり、真の分析的比較考察をする段階には達していないということである。

以上、国内・外の比較体育研究の現状を概観してきたが、これが体育学の分野における1つの学問的研究領域として認められ、現実的にその成果をあげ、可能な分野に対して具体的な貢献をするためには、適用可能な方法論を緊急に合理的に確立し、研究を遂行することが必要であるように思われる。すべての研究者にとって納得のいく適切な方法論が十分に確立されるまでには長い時間がかかるであろうが、差し当って操作可能な方法論を、先進的な比較研究分野の成果を基礎にして理論的に構成することは可能であろう。本研究はこの方向においてすでになされた1つの試み²⁵⁾を進展させようとするものであり、ここでは、その方法論の内容構成である最初のいくつかの側面、すなわち比較体育研究の性格、基本的視点および目的について検討することにした。

3. 比較体育研究の性格

ある特定の学問的研究領域の本質的性格は、当該研究の対象、目的、および方法がもつ特性によって規定される。

W. W. Brickman は、比較教育の簡単な定義として、つぎのように述べている。

『比較教育の簡単な作業定義は、2つまたはそれ以上の国々における教育制度、諸問題を、歴史的、社会経済的、政治的、文化的、宗教的およびその他の影響諸要因の文脈において注意深く分析することである。基本的には、比較教育の研究は、直接的な観察、資料分析、個

人的接触、および可能な限りの客観的な思索に基づいて、データを集め、考証し、そして解釈することに関連する……。

比較教育は、教育史、哲学、社会学、経済学、およびその他の知識の領域と関連をもつ1つの学問的な分野である。この分野における研究の成功は、いくつかの外国語を読み、話し、理解する実践的な知識に依存している。比較教育は本質的には学問的な研究であるが、諮問、計画、援助のような実際の教育的作業の基礎としても役立つ²⁶⁾。』

体育は一般に教育の統合的な一部であると理解されており、制度的には一般の教育と共通の要素を多くもっているので、体育を対象とする比較研究も、上述のような定義に十分にあてはまるものと考えられる。しかし、体育には他の一般教育とは異なった独自の内容的側面をももっているの、さらに体育の定義あるいは性格について検討してみることは意味があるであろう。

(1) 体育の概念

歴史的に体育プログラムの呼称を拾いあげてみると、93の異った名称が数えられるという²⁷⁾。これらの中心的な概念として最も多く受け容れられてきたのは、伝統的な Education of the physical の考え方や Education through the physical²⁸⁾ の考え方である。しかし、最近では、これに Education about the physical²⁹⁾ という見方がつけ加えられ、さらに L. A. Larson は Education in and through physical activity³⁰⁾ と表現している。

このように体育の中心概念が根本的な変化を示しはじめるとともに、最近では、体育の活動内容の見方にも変化が起りつつあり、Movement Education³¹⁾、Movement Exploration³²⁾、Human Movement³³⁾、あるいは単に Movement³⁴⁾ とだけ題するような受け取り方がされつつある。

しかも、最近では体育の活動範囲が拡大され、従来のように学校の中だけに限定されず、地域社会、家庭、病院の中にもとり入れられ、その対象範囲も0才から100才まで拡大されつつある。このように、体育の関連する範囲は種々な意味で非

常に拡大されつつあるのである。

これは、おそらく、現代の一般的な社会生活の中で、人体は活動するためにつくられており⁸⁵⁾、適度な規則的活動によって、その機能や形態を改善することができるという、人間の身体運動に対する基本的な意味の認識が、ようやく一般化はしはじめたことによるものだろう。

近年、先進文明諸国における慢性の退行性疾患の増加は著しいものがあり、中でも冠状動脈硬化性の心疾患による死亡率の増大は、憂慮すべき状態に達している。これらの原因の1つとして、日常生活における適度な規則的な身体運動の不足が指摘されており⁸⁶⁾、いくつかの国では、1つの大きな社会問題として、国家的な立場からその解決のための努力がなされている⁸⁷⁾。

一方では、体育を人間の運動の技術と科学の知識や原理を応用する学校プログラム⁸⁸⁾であると規定し、他方では、体育を運動不足による慢性の退行性疾患を予防し治療する手段として利用しようとする動き⁴⁰⁾は、現代の人間の生活における余暇の増大と、それに伴う充実した余暇活動の実践の必要性とともに、体育の機能的概念を大きく改変し、拡大している。

このような段階において、比較研究の対象である体育の概念を従来のように狭く限定して解釈することは適当ではなく、むしろ、人間の身体運動が持つ本質的な意味の原点にかえて体育事象をとらえなおし、各国(文化)間の比較を行なう必要があるのではないかと考えられる。

そのためには、ヒトの生物学的・人類学的な測定評価から、スポーツの社会文化的意義にいたるまでの大きなスペクトルの中で、個々の問題領域に応じて資料を蒐集し比較を行なうことが必要になるであろう。それ故、この領域は必然的に学際的な研究としての性格をもつことになる。

(2) 比較の概念

辞書によると、「比較」というのは、2つ以上の項目の同時的な検査によって、類似や差異が決定されるような方法を用いることである⁴¹⁾。これは、とくに、共通の起源から異って発達したもの、あるいは異った起源から同じように発達したもの、

あるいはその両方を比較することによって特徴づけられる⁴²⁾。この定義において重要なことは、比較されるべき対象(項目)が、何らかの意味で同一の性質をもつ必要があるということであろう。

F. Hilker は、比較教育学の立場から比較の本質を検討して、つぎのように定義づけている。すなわち、『現象性、複数性、全体性、比較性という4つの特性が比較の本質を構成している……。つまり、比較とは現実の事実の観察にはじまり、分析と価値評価の方法によって、正当な認識をえるためのひとつの知的な手続である⁴³⁾』。比較体育研究における比較の概念も本質的にはこれと変りはない。ここにおける重要な意味は、「現実の事実の観察と分析・評価による正当な認識」をうる知的手続という見方である。『およそ一切の認識と知識の源は、比較にある⁴⁴⁾』といわれるように、比較は物事の客観的認識と法則の発見に重要な機能を果している。それは、比較解剖学、比較言語学等の成果において明らかである。

とくに、比較教育学や比較体育学のように人間の生き方と密接な関係をもつ現象を同時に比較する場合には、他の国々のあり方を理解することによって、自国のそれをよりよく理解し、そのことにより相互の生き方を尊重して、さらによりよい生き方を探索することに貢献することができる。

(3) 比較体育の特性

これまでの検討によって明らかにされた比較体育の特性は、体育事象がもつ複雑な内容の側面の究明に必要な諸科学の知識や研究方法の導入という点から、1つの学問領域として実際的性格をもち、さらには複数国あるいは文化圏を扱うということから Cross-Cultural または Cross-National (超文化的または超国家的) な性格をもつことになるというよい。

実際には、対象へのアプローチの仕方によって、視点あるいは研究の態度が「比較的」であっても、成果が実質的な比較の形式で提示されない場合がでてくる。すなわち、比較研究においては、問題の全体か部分か、複数地域か単一地域かにより、また同時代的か異時代的か、あるいは記述的

か解釈的か、あるいは対置か比較か等によって、その性格に差があらわれる。その他、F. Schneider⁴⁵⁾が問題にしているような、外国教育学、比較教育学および国際教育学に類する差も生じてくる。

このような研究のスタイルやパターンの差は、必ずしも好ましいことではないかもしれないが、研究の発展過程のある一定の段階として、あるいは自由な研究の遂行を促す意味では、ある程度まで許容されるべきであると考えられる。それ故、比較体育研究には、その個別的な研究の特性によって、さまざまな性格づけがなされる可能性がある。しかし、それが世界的な比較の視座に立つ限り、それを比較体育研究の中に包含することが可能であると思われる。

ここで、比較体育研究の概念の定義をしておく必要があるが、その内容が余りにも包括的であり、多面性をもつので、簡単に表現することは困難であるが、一応つぎのように規定することができるであろう。

比較体育研究は、2つまたはそれ以上の国々における身体活動を通しての人間形成に関連する諸問題を、その背景的規定諸要因との関係において同時に比較することによって、その間の類似や差異を客観的に明らかにし、自国の体育システムの理解のみならず、その改善や改革、あるいは国際的な体育プログラムの計画と実施に寄与する、体育の学問的研究分野の重要な一領域である。

4. 比較体育研究の基本的視点

複数の国あるいは文化圏の間において、人間の生活現象の中のある特定の問題を比較学的に取り扱う場合には、各研究者において、ある特有な視点、態度、資質、およびその他の諸条件をもつことが要求される。中でも、とくに重要なのは、対象として設定された問題を把握する視点である。

このことについては、多くの比較学的研究分野で厳しく検討されてきているが、比較体育の領域では主として比較教育学の分野の視点が参考にされている⁴⁶⁾⁴⁷⁾ので、ここにおいても、それらを検討することによって、この領域の視点を明示する努力をしてみたい。

比較教育学の分野における先駆的な指導者たちの基本的視点の概要を整理して列挙してみると、つぎのようである。

- (1) 学校外の事柄は、学校内の事柄よりも一層重要であり、それが学校内の事柄を支配し、説明する⁴⁸⁾。
- (2) 一つの国の教育システムは生き物である。過去の闘争や困難や戦いの成果である⁴⁹⁾。
- (3) 目的や学校制度をつくりあげた根本原理や諸力を発見するために、それらの背後をみるべきである⁵⁰⁾。
- (4) 教育の国家的特徴は、人種的混合、言語的適応、宗教的運動、および歴史的・地理的状况一般の1つの複雑な結果である⁵¹⁾。
- (5) 一つの国の教育は……国民の生命の一部であり、全国民の生命につながった1つの有機的な生命形態そのものである。……それを明らかにするには内的な力、すなわち内在的要因をも探究してゆかねばならない⁵²⁾。
- (6) 真の比較研究は、正真正銘の状況や問題を明らかにし、教育上の決定における反復回帰的側面から一回的な偶発的なものを判別し、解決の方向へ進むことを試みるものである⁵³⁾。

このほかに、社会科学の方法論に立脚して、統制的で経験科学的な厳密科学としての比較教育学の方向性を示す視点⁵⁴⁾⁵⁵⁾⁵⁶⁾もみられているが、要するに、ここに提示された視点は、1つの国の教育事象(システム)を、その背景的規定諸要因と内在的要因との関係において、1つの生きている現実として、その正しい文脈のもとにとらえ、そこにある問題の解決の方向へ進むことを試みることにおかれているとみることができる。

しかし、この例示にも明らかのように、個別の研究者によって独自の視点が主張され、その自治権が主張されているようで、必ずしも統一的な見解に達することは困難である。

比較体育の領域においては、さきにも述べたように、多くの場合はその視点を比較教育学に求めているのであるが、ここにいくつかの例を示すと、つぎのようである。

P. Seurin は、体育の組織を導き出すのは体育

・スポーツの指導原理であり、より根本的には、西欧諸国内において支配的なさまざまな教育観 (educational ideals) であるとし、この後者の原理を決定する哲学的・政治的理念をも考慮している⁵⁷⁾。

R. L. Sturzebecker は、体育の概念を可能な限り包括的にとらえることを主張し、その現実の動向を考察したうえで、比較体育研究に着手する前には、各国のプログラムの性格と範囲を直接的および間接的に決定する、ある一定の基礎的諸要因を整理する必要があることを強調している。その要因としてあげられているものは、生態学、経済的要因、人種・言語要因、政治要因、信条・伝統・理想、一般教育の地位、および国際協力への態度である⁵⁸⁾。

M. E. Herndon が、比較体育研究上の手引として参考文献をリストアップするのに、その主要な資料を、政治、経済、宗教、社会学、人類学、および教育学の分野から引き出している⁵⁹⁾のも、同様の視点にもとづくものと思われる。

E. F. Zeigler は、歴史的に継続的な問題として残っている教育的価値の比較分析の必要性を強調⁶⁰⁾している。

しかしながら、比較体育の研究における現段階の状況は、まだ胎生的であって、D. M. Semotiuk は、それまでの体育および教育の分野における比較学的研究を概観的に考察したうえで、つぎのように述べている。

『現在最も緊急に必要とされていることは、比較体育研究の理論の現時点における総体を批判的に検討し、拡大することである。すなわち、新しい知識と現代の諸問題や実践にもとづいて、より広範で、より妥当な、現実的目的・価値および研究の技術を形成することである。いくつかの分野からの考え方や方法を利用する学際的研究方法を採用入れることは、将来の比較体育研究の折衷的性格を示すものである⁶¹⁾。』

筆者は、基本的には、比較教育学をはじめとするその他の比較学研究者たちの基本的視点を重視するものであるが（とくに、その全体的・生命的見方、背景の規定要因とそれらの関係、改革への

志向性など）、なお、独自の立場からは、各国の体育事象をそれぞれ1つの実験的状況とみなし、これらを実験の実験室内における諸条件の操作の方法や態度や考え方に対応させて、それから比較の規準(比較点)を設定して比較することを考えている。もちろん、この場合に、それぞれの国々における人びとの生きている現実や生き方(生きることへの信念)を機械論的に無視するものではない。人びとが体育的に生きている現実とは絶対に尊重しなければならない。そのほかに、具体的な研究の手順については、これも実験操作と同じように、可能な限り限定的に対象や問題領域を設定して研究を遂行することが好ましいと考える。しかしながら、この場合、つねに比較研究者自身の全体的な比較の理論的枠組に照合せながら研究を遂行する必要があるだろう。

比較体育研究のこの基本的視点の1つの要約の意味を含ませて、Ben W. Miller によって整理された比較研究のための諸原則⁶²⁾を示すことは意義があると思われる。

- (1) 動機の原則
- (2) 社会的発生の原則
- (3) 帰納的分析指向性の原則
- (4) 資料の妥当性の原則
- (5) 全体的接近の水準の原則
- (6) 比較分析の全段階経過の原則
- (7) 現状比較の原則
- (8) 現実性 (actuality) の原則
- (9) 具体性・客観性の原則
- (10) 比較可能な用語の原則
- (11) 時間的比較可能性の原則
- (12) 用語の意味持続性の原則
- (13) 有意な類似の原則
- (14) 類似および差異の相対的度合または強度の原則
- (15) 意見交換の原則
- (16) 直接的接触の原則
- (17) 人的交流の原則

5. 比較体育研究の目的

以上、比較体育の性格と基本的視点を検討してきたが、これらの考察にもとづいて、どのように

妥当な研究の目的を表明することができるだろうか。

K. Zweigert と H. Kötz は『比較法概論 (原論上)』の中で、学問としての比較法の目的にふれ、学問そのものの目的が真理の探究であると同じように、『比較法研究もまた、もともとは目的のないものである⁶³⁾。』と述べ、その効用に関する論述を避けている。しかしながら、そのあとで、『比較法は、法学の諸問題に関する国際的対話の創出を意味している』として、それが、『あらゆる個別的相違を越えて存在する大きな共通性の認識、したがってまた一元的な正義思想の存在に対する信仰の深化を意味している⁶⁴⁾。』と述べている。

この考え方に対応する比較教育学の分野の目的を引き出すことはむずかしいが、G. Z. F. Bereday は、2つの実際的目標⁶⁵⁾と1つの最終的な目的⁶⁶⁾をつぎのように表明している。

- (1) 本国以外の学校制度の成果や失敗から本国の学校のための教訓を引き出すこと。
- (2) 民族的な自己中心的視野よりもむしろ世界的な視野から教育諸問題を評価すること、いいかえれば、つねに他の国々の見方に注意すること。
- (3) ((最終的目的)) 国家的な誇りをやわらげて、外からの出来事や声を、学校の継続的な再評価や再検討の中で重視すること。

この中で、2番目の目標がいくらかでも、Zweigert と Kötz の上述の線に沿うものであるかのようにみえるが、必ずしも、まだ十分にその域に達していないように思われる。

N. Hans は、歴史的な視野から諸要因を分析的に研究し、そこから生ずる諸問題に対して試みられた解決策を比較することが、比較教育学の主要な目的である⁶⁷⁾と述べている。

G. F. Kneller は、比較教育のより直接的な目的として、つぎの4つをあげている⁶⁸⁾。

- (1) 教育制度、理念、問題および活動について、信頼できる情報を供給すること。
- (2) 教育についての枠組、一連の技術、解釈の基礎、および一連の仮説と結論を、地域的、国家的小および国際的な事項として提供すること。

(3) 世界のさまざまな教育制度の間で、教育理念、内容、方法、および機構を改善する場合に有用な情報を確保すること。

(4) 自国の教育制度を理解するための理論的・実際的な手段として役立つこと、

さらに単純な形式では、B. Holmes と S. B. Robinsohn⁶⁹⁾によって、つぎのように提示されている。

- (1) 教育過程の理解
- (2) 特定の教育制度の理解
- (3) 学校制度の実際的改革

しかしながら、E. J. King によると、比較教育におけるこのような目標の理解の仕方は、すでに時代遅れのように、彼はその変化の様態をつぎのように述べている。

『……教育の比較研究には非常に大きな変化がやってきた。必ずしもあれこれの勧告をしたり、それを暗示したりすることによってではないが、非常に強力な目的意識と改革の意識がみられる。「予測」への誘惑はほとんど消え去り、「説明」を求めて過去を振り返えることは歴史家たちに任かされている。その代りに、比較研究は今日人々が一步退って根本的な質問を提起することを助けようとしている。すなわち、彼ら自身の論議の文脈についての、そして彼ら自身の教育観、制度、および実践についての質問である。この良心の検討は、他の国民の考え方、制度および実践についての情報によって助けられ、どこか他の国の教育上の決定を助けた分析方法を用いることによって鋭くされる。これが主要な変化であって、比較研究は今日、理解と決定への前奏曲である。それらはまた改革の伴奏者でもあるし、そうであるべきである⁷⁰⁾。』

比較教育は最初から改革のための手段であったのであるが、いつからか教育事象とその規定諸要因の関係の規則性の究明に関心が向けられ、社会科学的方法論に基礎をおく厳密科学としての性格が強調されてきたのであるが、また、それが最初の目的意識にかえったようである。しかし、最終目標に対する強調点は変わったとしても、これまでに精練されてきた研究方法・技術・手順等は、そ

の有効性を失ってはいないと考えられる。

このような最近の比較教育学研究内部の変化に対応するには、比較体育は余りにも未発達であるが、これまでに表明された研究目的の1例⁷¹⁾はつぎのようなものである。

- (1) 各国や制度に関する信頼できる資料を個別のおよび集約的に確立すること。
- (2) 理論と実践との関係に特に注意を払って差異と類似を分析することにより、規則性を究明すること。
- (3) 過去を理解し将来の方向を予測することを試み、方針の公式化を助けること。
- (4) 自国の方法や制度の改革の必要性を検討し、基準や知識の全般的な改善に寄与すること。
- (5) スポーツや体育の特殊な分野の知識を、他の関連する学問分野の知識と関連づけること。

この目的の中には、これまでに比較教育学の分野において明確に表明されてこなかったねらい(たとえば(5))があるが、おおむね従来の比較教育の目的と対応し、とくに改革への志向性も示され、妥当な目的の表明であるといえよう。

しかしながら、筆者は、先に述べた Zweigert と Kötz の見解や、つぎに示す E. F. Zeigler の見解に従って、国際的な理解と平和の達成に寄与することが期待される国際体育プログラムを計画し展開することを、その目的の中に加えることを考えている。

すなわち、Zeigler は、『体育とスポーツにおける国際主義は、我々が専門家として努力するための真に最高の目標である⁷²⁾』と述べている。保健、体育、スポーツ、そして身体的なレクリエーション等はすべての個人に共通にうけいられ、それぞれがもつ人間形成への貢献可能性を共通に発揮することができる。身体活動はイデオロギー的思想とは本来無関係なものであり、誰もがそれに参加できて、その中から本来的な楽しみと人間的な充実感を体験させるものであると考えられる。とくに、プレイ・ゲーム・スポーツは、それ自身の規則にもとづく独自の世界を構成し、その規則を唯一の共通言語として、それに参加するものの国

家的・文化的差異を消去し、人間としての本質的な同一性を発現させる。

比較体育研究は、学問領域としての実際的な性格と国家間にまたがるものとしての超国家的な性格をもつものであるが、その対象である体育事象が人間の本質的な同一性に対する強い共感性をもつが故に、優れて国際的な理解を育てることに貢献する可能性をもつものと考えられることができる。

以上、新しく開発されようとする体育学の一研究領域としての比較体育研究の出発点となる事柄について理論的に検討して来たが、さらに、これらにつづいて、比較基準(又は比較点)、資料の蒐集方法、資料の取り扱い方等について検討を加える必要がある。本論には筆者の未熟さのために、論じつくせない点が多くあるが、今後更にこの問題について、部分的にあるいは全体的に検討を加えていきたい。

要 約

比較体育研究の方法論は、まだわが国においては全く未開発の段階にある。同様なことは他の諸外国についてもいえるのである。それ故、本研究において、著者は、主として外国の比較体育研究および比較教育学の文献を参考にして、研究方法論の内容構成の最初の段階である比較体育研究の性格、基本的観点、および目的を明らかにしようと試みた。その結果として、つぎのような見解(概念)の表明に達することができた。

1. 比較体育は、2つ以上の国あるいは文化圏における体育事象を、それぞれの背景的規定要因との関係において、同時に比較、分析、考察することによって、それらの間の類似や差異を明らかにしようとする人間の運動の科学(体育学)の重要な一領域である。

2. 諸外国の体育事象は「生きているもの」とみなされ、それらはそれぞれの現実的文脈において理解されなければならない。比較体育研究は、他の国々の現実を理解することにより、自国のそれをよりよく理解し、自国の体育システムの将来の改善(改革)のための手掛を提供すべきである。

3. 比較体育研究の目的は、イギリスの Don Anthony によって適切に表明されているが、筆者

は, この研究の目的は, 研究者が有意な成果を現実的に意識して研究を遂行できるように, 出来る限り明確にしかも具体的に, 操作的概念によって表現される必要があると考える。

4. 比較体育研究の研究者は, 物事を人間中心に考える態度をもち, その研究の成果にもとづいて, 国際体育プログラムの構成とその実施のために努力すべきである。

参 考 文 献

- 1) King, E. J.: *Comparative Studies and Educational Dicison*, The Bobbes-Merrill, Inc., 1968, p. 70.
- 2) 木下秀明: 「スポーツの近代日本史」《杏林新書》杏林書院, 1970, pp. 2-24.
- 3) 佐々木久吉: なにをめぐして研究しつつあるか, 体育の科学, Vol. 14, No. 10, 1964, pp. 558-560.
- 4) 福田邦三編: 「日本人の体力」, 杏林書院, 1968.
- 5) 浅田隆夫: 社会体育行政における若干の比較研究—西ヨーロッパ諸国を中心として—, 東京教育大学体育学部紀要, Vol. 6, 1967, pp. 1-13.
- 6) 文部省: 「外国における体育・スポーツの現状」, 1968.
- 7) 特集: 国際化時代における日本の体育, 体育の科学, Vol. 22, No. 12, 1972.
- 8) 特集: II 各国の体育研究機関の動向, 体育の科学, Vol. 24, No. 11, 1974.
- 9) 特集: 世界におけるわが国の学校体育, 学校体育, Vol. 27, No. 15, 1974年12月.
- 10) 東竜太郎監修: 「保健体育学大系8 体育学事典」, 中山書店, 1957, p. 12.
- 11) 猪飼道夫他編: 「体育科学事典」, 第一法規, 1970, p. 23.
- 12) Herndon, M. E.: Theory and Methodology for Comparative Study in Physical Education and Sport: A Research Guide, *Gymnasion*, Vol. 8, issue 3/4, Autumn/Winter Edition, 1971, pp. 19-23.
- 13) Anthony, D. W. J.: Comparative Physical Education, *Physical Education*, Vol. 53, No. 175, November, 1966, pp. 70-73.
- 14) Semotiuk, D. M.: Theoretical and Methodological considerations for Comparative and International Sport and Physical Education, *Gymnasion*, Vol. 10, issue 4, 1973, pp. 10-13, and Vol. 11, No. 1, issue 1, 1974, pp. 10-16.
- 15) Miller, B. W.: Selected Scientific Aspects of Comparative Physical Education, Presented at the First International Seminar on Physical Education held in Nagoya City, October 4-6, 1973.
- 16) 同上.
- 17) *ICHPER Congress Proceedings*.
- 18) *Fiep-Bulletin*.
- 19) *International Review of Sport Sociology*.
- 20) *Gymnasion*—International Journal of Physical Education, Official Magazine of the ICHPER.
- 21) Van Dalen, D. B. and Bennet, B. L.: *A World History of Physical Education: Cultural, Philosophic, Comparative*, 2nd ed., Prentice-Hall, Inc., 1971.
- 22) Bucher, C. A.: *Foundations of Physical Education*, 4th ed., The C.V. Mosby Co., 1964, pp. 313-328.
- 23) Johnson, W.: *Physical Education Around the World*, Monographs #1-5, Phi Epsilon Kappa Fraternity, First Publication in 1966.
- 24) Vendien, C. L. and Nixon, J. E.: *The World Today in Health, Physical Education, and Recreation*, Prentice-Hall, Inc., 1968.
- 25) Ishikawa, Noboru: A Methodology of Comparative Physical Education, *Research Journal of Physical Education*, Vol. 12, No. 3, March, 1968, pp. 207-219.
- 26) Brickman, W. W.: Comparative Education, in Robert L. Ebel (ed.): *Encyclopedia of Educational Research*, 4th ed., The Macmillan Co., 1969, p. 184.
- 27) Miller, B. W.: Heritage of Terminology of Different Designations (93) for "Physical Activity" Programs, Mimeographed material for exhibit for students.
- 28) Williams, J. F.: *The Principles of Physical Education*, 8th ed., W. B. Saunders Co., 1964, p. 7.
- 29) Miller, B. W.: Selected Recent Developments and Innovations of Teaching Methods for Physical Education in the U.S.A., Presented at the First International Seminar on Physical Education held in Nagoya City, October 4-6, 1973.
- 30) Larson, L. A.: *Curriculum Foundations and Standards for Physical Education*, Prentice-Hall, Inc., 1970, p. 35.
- 31) Arnheim, D. D. and Pestolesi, R. A.: *Developing Motor Behavior in Children; A Balanced Approach to Elementary Physical Education*, The C. V. Mosby Co., 1973, pp. 85-100.
- 32) Corbin, C. B.: *Becoming Physically Educated in the Elementary School*, Lea & Febiger, 1969, pp. 81-95.
- 33) Latchaw, M. and Egstrom, G.: *Human Movement*, Prentice-Hall, Inc., 1969.
- 34) Department of Education and Science: *Movement-Physical Education in the Primary Years*, Her Majesty's Stationary Office, 1972.
- 35) Åstrand, P.-O.: *Health and Fitness*, Skandia

- Insurance Co., Ltd., 1972, p. 7.
- 36) 同上, p. 17.
- 37) German Olympic Society: *The Golden Plan in the Communities*, 2nd ed., 1962.
- 38) Brown, C. and Cassidy, R.: *Theory in Physical Education: A Guide for Program Change*, Lea & Febiger, 1963.
- 40) Fletcher, G. F. and Cantwell, J. D.: *Exercise in the Management of Coronary Heart Disease — A Guide for the Practicing Physicians*, Charles C. Thomas, 1971.
- 41) *Wedster's Third New International Dictionary*, 1961, p. 461.
- 42) 同上.
- 43) Hilker, F. 著, 河野重男・森隆夫訳: 「比較教育学」, 福村出版, 1967, p. 150.
- 44) Zweigert, K. and Kötz, H. 著, 大木雅夫訳: 「比較法概論(原論上)」, 東京大学出版会, 1971, p. 1.
- 45) Schneider, F. 著, 沖原豊訳: 「比較教育学」, 御茶の水書房, 1965, pp. 113-153.
- 46) Nixon, J. E.: *Comparative, International, and Developmental Studies in Physical Education*, *Gymnasion*, Vol. 7, issue 1, Spring Edition, 1970, pp. 4-9.
- 47) Semotiuk, D. M.: 前掲論文.
- 48) Higginson, J. H.: The Centenary of an English Pioneer in Comparative Education; Sir Michael Sadler (1861-1943), *International Review of Education*, Vol. 7, No. 3, 1961, p. 290.
- 49) 同上.
- 50) Kandel, I. L.: Problems of Comparative Education, *International Review of Education*, Vol. 5, No. 3, 1959, p. 5.
- 51) Hans, N.: *Comparative Education*, Routledge Paperback, 1967, p. 10.
- 52) Schneider, F. 著, 沖原豊訳: 前掲書, p. 143.
- 53) King, E. J.: *Other School and Ours*, 4th ed., Holt, Rinehart & Winston, 1973, p. 36.
- 54) Anderson, C. A.: *Sociology in the Service of Comparative Education*, *International Review of Education*, Vol. 5, No. 3, 1959, pp. 311-318.
- 55) Holms, B.: *Problems in Education: A Comparative Approach*, Routledge & Kegan Paul, 1967.
- 56) Noah, H. J. and Eckstein, M. A.: *Toward a Science of Comparative Education*, The Macmillan Co., 1969.
- 57) Seurin, P.: Comparative Study of the Organization of Physical Education and Sports in Western Countries, *Fiep-Bulletin*, Vol. 3, No. 4, 1962, pp. 139-171.
- 58) Sturzbecker, R. L.: Comparative Physical Education, *Gymnasion*, Vol. 4, issue 3/4, 1967, pp. 48-49.
- 59) Herndon, M. E.: 前掲論文.
- 60) Zeigler, E. F.: A Comparative Analysis of Educational Values in Selected Countries: Their Implications for Physical Education and Sport, *Gymnasion*, Vol. 8, issue 1, Spring Ed., 1971, pp. 13-15.
- 61) Semotiuk, D. M.: 前掲論文, 1974, p. 15.
- 62) Miller, B. W.: 前掲口頭発表.
- 63) Zweigert, K. and Kötz, H.: 前掲訳書, p. 5.
- 64) 同上, pp. 5-6.
- 65) Bereday, G. Z. F.: *Comparative Method in Education*, Holt, Rinehart & Winston, Inc., 1964, p. 6.
- 66) 同上, p. 7.
- 67) Hans, N.: 前掲書, p. 10.
- 68) Kneller, G. F.: Comparative Education, in Robert L. Ebel (ed.): *Encyclopedia of Educational Research*, The Macmillan Co., 1963, p. 316.
- 69) Holms, B. and Robinsohn, S. B.: *Relevant Data in Comparative Education*, UNESCO Institute for Education, 1963, p. 12.
- 70) King, E. J.: 前掲書, 1973, p. 8.
- 71) Anthony, D. W. J.: 前掲論文, 1966, p. 73.
- 72) Zeigler, E. F.: 前掲論文, p. 15.